

教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を 目指します

予算額 3,935,086千円

とりまとめ
教育委員会教職員課
人事企画グループ
内線 3850・3851
(ダイヤル)052-954-6768

長時間勤務の解消に向けて、ロードマップを作成して教員の負担軽減を図り、質の高い教育を持続的に行うための環境を整えます。

教員の業務量の適切な管理		教職員の適切な健康管理	業務改善と環境整備に向けた取組	外部人材活用の取組
○在校等時間の客観的な把握 出退勤管理システムによる在校等時間の集計結果を活用して、教員の負担軽減・多忙化解消を目指す。		○メンタルヘルス対策の推進 心の健康相談を臨床心理士や保健師によって実施する。	○学校マネジメントの強化支援（新規） 業務負担が大きい教頭の負担軽減のため、元校長等を配置し、教頭が学校経営に集中できる環境を整備する。	○スクール・サポート・スタッフの配置 授業準備等の事務補助的な業務を担うスクール・サポート・スタッフを小中学校に配置する市町村への補助を行う。
○教員の勤務実態把握・分析 県立学校から小中学校にも対象を広げ、各教員の勤務実態の把握・分析等の業務を民間事業者に委託することで、全ての教員が在校等時間の上限を遵守できる労務体制を構築し、教員の働き方改革の推進を図る。		○ストレスチェックの実施 ストレスチェックを実施し、自身の心理的負担を把握させるとともに、職場環境改善を図る。	○デジタル採点システムの段階的導入 教員の採点業務の負荷の軽減と学習評価の質の向上を図る。	○専門スタッフの配置 ・スクールカウンセラー ・スクールソーシャルワーカー ・語学相談員 ・外国人生徒等教育支援員 ・就労アドバイザー ・キャリア教育コーディネーター ・GIGA スクール運営支援センターシステムエンジニア ・ICT支援員 ・スクールロイヤー
部活動指導	○部活動指導ガイドラインの周知徹底 2018年9月に策定した「部活動指導ガイドライン」の周知徹底を図る。		○校務支援システムの利用促進 新学習指導要領へ対応した成績処理機能の拡充など利便性が向上した校務支援システムの利用促進と安定運用を図る。	○部活動指導員の配置 単独で部活動の指導、大会への引率等を行う部活動指導員を配置する。 ・高等学校への配置 ・中学校に配置する市町村への補助
			○部活動の地域移行の推進 コーディネーターの配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備など、中学校における部活動の地域クラブ活動への移行に向けた実証事業を実施する。	
休み方改革プロジェクトの推進				
・「家族と子供が一緒に過ごせる仕組みづくり」としての「ラーケーションの日」が円滑に実施されるよう、教員負担軽減のためのモデル事業の実施や校務支援員を配置する。 【小中学校 801校、高等学校 149校、特別支援学校 32校】				

○教職員定数の充実等

- ・学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員を増員する。【小中学校 専任+532人】
- ・「教師不足」の改善を図るため、年度の初期頃に産・育休を取得することが見込まれている教師等の代替者を、4月の年度当初から任用する。【小中学校、高等学校、特別支援学校】
 （2024年度から新たに養護教諭・栄養教諭等・事務職員（小中学校のみ）を対象とする）